

課題名：地域資源活用と連携による山村振興

主査氏名（所属）：加藤隆（研究コーディネータ）

担当部署：林業経営・政策研究領域

参画機関：東京農工大学 九州大学

研究期間：平成18～20年度

1. 目的

経済のグローバル化のなか国産材価格の下落等を背景に、木材加工施設の規模拡大を図り、輸入材に対抗しようとする事業体が現れつつある。このことが、素材の供給基地である山村の生活や経済にどのような影響を与えているのか明らかにする必要がある。一方、地域材による家造りやグリーンツーリズムなど地域資源の保全と利用を両立させるための地域連携の取組が展開されており、それらが山村における就業・収入機会の確保にどう結びついていくのか明らかにする必要がある。本研究課題では、これらの2つの動きを山村社会・経済の活性化に結びつけていくための、山村における地域産業システムと地域資源の管理・利用システムの構築手法を提案する。

2. 当年度研究成果の概要

「山村振興に寄与する新たな地域産業システムの提示」では、製材用素材の調達方法、それに対する供給側の対応について、南九州地域と北関東地域の事例を調査した。その結果、大規模製材工場に与る原木市場の位置づけの変化、素材の安定的確保のための素材生産業者の組織化の進行、そして、原木調達方式が市場と市場以外からの2本立てになっていることが明らかになった。また、合板企業による国産材利用の拡大が進み、国産材の大量安定供給体制が確立されつつある背景について、合板企業側が欠点のある素材でも引き受けていること、納入価格と納入材の規格を明確にしていること及び素材を現金で購入していることが供給側のインセンティブとなっていることが明らかになった。

「山村振興に寄与する地域連携の取組のあり方の提示」では、金山町で成立している「金山杉の地産地消」は、美しい街並み景観づくりと住宅建築、そして、金山杉製材品の地場利用を結びつける行政、町民、大工、製材所、森林所有者からなる「金山型住宅建築ネットワーク」形成の成果であり、他地域の手本となるものであることが明らかになった。これまで積みあげてきた研究成果が、森林科学に掲載され、行政の参考になり、林業の重要性を一般読者にPRすることができたことは、評価できる。

3. 当年度の発表業績

- ①奥敬一、里山に集う市民の力 やぶこぎ探検隊の例に学ぶ、五十河発環境シンポジウム笹葺き民家の保全とエコツーリズムのすすめ、9-14、2006.04
- ②嶋瀬拓也、金山杉の利用、金山杉の地産地消と地域社会・地域経済（山形県金山町を例に）、森林科学47、47-48、2006.06
- ③奥田裕規、金山町の林業、金山杉の地産地消と地域社会・地域経済（山形県金山町を例に）、森林科学第47号、44-46、2006.06
- ④山本伸幸、金山町の産業構造、金山杉の地産地消と地域社会・地域経済（山形県金山町を例に）、森林科学47、50-51、2006.06
- ⑤垂水亜紀、集落の暮らしの変化、金山杉の地産地消と地域社会・地域経済（山形県金山町を例に）、森林科学第47号、51-53、2006.06
- ⑥前田大輝・佐藤宣子 原木市売市場の機能変化に関する考察—大分県日田地域を事例に一、九大農芸誌、61(2)、371-380、2006
- ⑦奥敬一、小川菜穂子、堀内美緒、深町加津枝、Landscape and ecology of bamboo grass-thatched roofs on the Tango Peninsula, Japan, Proceedings of the International Conference on Ecological Restoration in East Asia 2006, Osaka, 147、2006.06
- ⑧奥田裕規、研究と実践のはざままで考える、躍動するフィールドワーク、世界思想社、136-137、2006.7
- ⑨奥田裕規、山村社会の内発的發展を支えるコモンズの役割、口頭発表、コモンズ研究会、2007.7
- ⑩奥田裕規、コモンズ、平成19年版農業日誌、全国農林統計協会連合会、2006.12
- ⑪堀靖人・嶋瀬拓也、秋田県における合板用木材供給—素材生産業の対応—、2006年林業経済学会秋季大会要旨B07、2006.11
- ⑫奥田裕規、山村の人口動態、森林・林業・木材産業の将来予測、森林総合研究所編、日本林業調査会、299-312、2006.12

⑬嶋瀬拓也・久保山裕史、我が国における大規模製材業の事業展開とその背景、日本森林学会学術講演要旨集、117、N01、2006.04

4. 評価委員の氏名（所属）

筑波大学大学院生命環境科学研究科 助教授 志賀 和人

5. 評価結果の概要

本プロジェクトの達成目標をさらに総合化し、「山村における地域産業システムと地域資源の管理・利用システムの構築手法」の提案に結び付けていくためには、来年度以降の研究計画の進捗過程のなかで、次の2点を検討されることを期待したい。

- ①「山村振興に寄与する新たな地域産業システムの提示」においては、事例調査分析における地域構造論、事業体論、事業システム論的分析の深化と全国的な位置づけの明確化
- ②「山村振興に寄与する地域連携の取組のあり方の提示」においては、山形県最上川流域の事例における家・集落に着目した分析と京都府丹後半島の事例におけるNPO法人に着目した分析の相互関係と全国的な位置づけの明確化

6. 評価において改善を指摘された事項への対応

- ①「山村振興に寄与する新たな地域産業システムの提示」では、大規模製材工場が位置する南九州地域と北関東地域、合板企業による国産材利用が拡大している秋田県と岩手県の事例及び大規模製材工場との比較対象としての中小製材工場群が立地する日田地域での調査を進める。評価で指摘されたことに対応し、各調査地での原木流通における素材業者や原木市場の役割と製材工場との関係を明らかにする観点から、分析結果を比較・検討する。
- ②「山村振興に寄与する地域連携の取組のあり方の提示」では、金山町及び京都府丹後半島での調査を進め、それぞれ地域資源の保全・利用のための地域内・外の個人・集落・企業・NPO等各活動主体の取組実態の把握に努め、それぞれの取組を有機的に関連づける観点から、分析結果を比較・検討する。
- ③ 本プロジェクト関係者が集まり、プロジェクト全体としての分析視点・方法の摺り合わせ及びそれぞれの調査事例の相互関係と全国的な位置づけの明確化に向けた意見交換を行う。